

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約9年11カ月間（2008年5月1日～2018年4月5日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所に上場している株式
運 用 方 法	①山口県・広島県・福岡県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②山口県企業とは、山口県内に本社を置いている企業と、山口県に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。）とします。広島県企業とは、広島県内に本社を置いている企業（金融業を除きます。）とします。福岡県企業とは、福岡県内に本社を置いている企業（金融業を除きます。）とします。 ③株式ポートフォリオの構築にあたっては、山口県、広島県、福岡県との関連度、投資対象銘柄の規模（山口県、広島県、福岡県に本社を置いている企業については時価総額、山口県に進出している企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率（上限を設ける場合があります。）を決定します。 ④信託財産の純資産総額の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることのできるものとします。 ⑤現物株式の時価総額と先物取引の建玉の時価総額の投資比率の合計は、通常の状態で90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

山口・広島・福岡応援ファンド
(愛称：トリプルドリーム)

運用報告書(全体版)
第15期

(決算日 2015年10月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「山口・広島・福岡応援ファンド（愛称：トリプルドリーム）」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

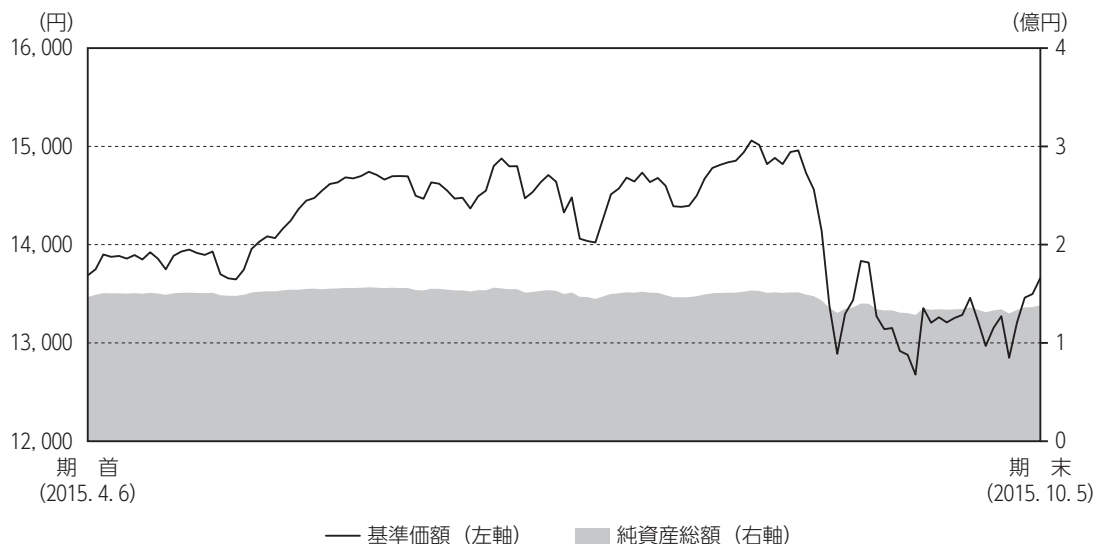
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2013年10月7日)	10,480	300	13.1	1,147.58	7.6	85.1	12.8	180
12期末(2014年4月7日)	10,998	50	5.4	1,196.84	4.3	84.1	14.8	162
13期末(2014年10月6日)	11,635	200	7.6	1,296.40	8.3	85.5	13.4	154
14期末(2015年4月6日)	13,687	300	20.2	1,560.71	20.4	88.6	10.6	146
15期末(2015年10月5日)	13,662	0	△ 0.2	1,463.92	△ 6.2	87.4	10.6	138

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：13,687円

期末：13,662円

騰落率：△0.2%

■基準価額の主な変動要因

山口県・広島県・福岡県企業（山口県内・広島県内・福岡県内に本社を置いている企業と、山口県に進出し雇用を創出している企業）に投資した結果、当ファンドのポートフォリオが下落したことから、基準価額は値下がりしました。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2015年 4 月 6 日	13,687	—	1,560.71	—	88.6	10.6
4 月末	13,699	0.1	1,592.79	2.1	87.4	10.7
5 月末	14,698	7.4	1,673.65	7.2	87.2	10.7
6 月末	14,536	6.2	1,630.40	4.5	88.7	10.7
7 月末	14,671	7.2	1,659.52	6.3	88.7	11.1
8 月末	13,818	1.0	1,537.05	△ 1.5	87.3	11.0
9 月末	13,205	△ 3.5	1,411.16	△ 9.6	87.3	10.6
(期末) 2015年10月 5 日	13,662	△ 0.2	1,463.92	△ 6.2	87.4	10.6

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。しかし2015年6月から、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因になると、8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き懸念が株価を大きく押し下げました。9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって実体経済の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、山口県・広島県・福岡県企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90％程度以上）を維持する方針です。

ポートフォリオについて

山口県内・広島県内・福岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、山口県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など山口県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通じておおむね95～100％程度を維持しました。

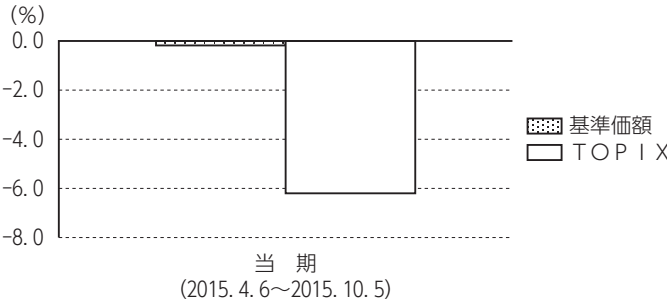
株式の業種別構成は、小売業や化学等の組入比率がＴＯＰＩＸに比べて高くなっております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比では、参考指数の騰落率は△6.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△0.2%となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年4月7日 ～2015年10月5日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,703

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に従い、山口県・広島県・福岡県企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90％程度以上）を維持する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 4. 7～2015. 10. 5)		
	金 額	比 率	
信託報酬	74円	0. 526%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14, 146円です。
(投信会社)	(38)	(0. 268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0. 231)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0. 038	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0. 020)	
(先物)	(3)	(0. 018)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0. 567	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式
(2015年4月7日から2015年10月5日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 4.1 (△ 1.2)	千円 5,960 (—)	千株 18.7	千円 16,159

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月7日から2015年10月5日まで)

種 類 別		買建		売建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 30	百万円 30	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式
(2015年4月7日から2015年10月5日まで)

当 期				期 付			
買 柄		株 数		売 柄		株 数	
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	株数	金額
中国電力		千株 2.7	千円 4,993	円 1,849	イズミ	千株 0.3	千円 1,571
三井化学		1	432	432	山口フィナンシャルG	1	1,569
リックス		0.2	273	1,366	自重堂	1	1,156
ＯＣＨＩホールディングス		0.2	260	1,301	青山商事	0.2	955
					中国塗料	1	954
					東ソー	1	755
					福山通運	1	702
					コカ・コーラウエスト	0.3	695
					山九	1	673
					三菱重工業	1	645

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況
(2015年4月7日から2015年10月5日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 5	百万円 —	% —	百万円 16	百万円 2	% 14.4
株式先物取引	30	30	100.0	30	30	100.0
コール・ローン	2,175	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2015年4月7日から2015年10月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,119千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	128,641千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年4月7日から2015年10月5日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	55千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29千円
(B) / (A)	53.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

銘柄		期首	当期末		銘柄		期首	当期末		銘柄		期首	当期末														
		株数	株数	評価額			株数	株数	株数			株数	株数	株数	株数	評価額											
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円													
鉱業 (0.3%)					北川鉄工所					2	2	584	青山商事		1.3	1.1	4,818										
三井松島					3	3	357	三菱重工業					4	3	1,678	はせがわ		0.4	—	—							
建設業 (4.9%)					電気機器 (3.6%)										イズミ		1.2	0.9	4,432								
ウエストホールディングス					0.6	0.5	320	安川電機					3	3	3,756	マックスバリュ西日本		0.6	0.5	816							
若築建設					3	3	456	三井ハイテック					0.9	0.9	620	プレナス		1	0.9	1,675							
西部電気工業					1	—	—	輸送用機器 (4.9%)										ファーストリテイリング		0.1	0.1	4,973					
中電工					1.4	1.3	3,118	マツダ					2	2	4,016	銀行業 (3.6%)											
九電工					1	1	2,026	シマノ					0.1	0.1	1,910	山口フィナンシャルG					4	3	4,362				
食料品 (5.0%)					精密機器 (0.2%)										不動産業 (0.6%)												
鳥越製粉					0.6	0.5	379	JMS					1	1	280	シノケングループ					0.4	0.4	759				
コカ・コーラウエスト					2.4	2.1	4,865	その他製品 (0.2%)										サービス業 (1.6%)									
ダイショー					0.2	0.2	227	ウッドワン					1	1	244	アイ・ケイ・ケイ					0.3	0.6	321				
アヲハタ					0.2	0.2	513	電気・ガス業 (5.8%)										ワールドホールディングス					0.4	0.4	632		
繊維製品 (一)					中国電力					—	2.7	4,576	アスカネット					0.4	0.4	1,010							
自重堂					1	—	—	広島ガス					1.5	1.4	572	ウチヤマホールディングス					0.5	—	—				
パルプ・紙 (0.2%)					西部瓦斯					8	7	1,848															
日本製紙					0.1	0.1	187	陸運業 (10.0%)																			
化学 (17.5%)					西日本鉄道					9	8	4,872															
日産化学					0.2	0.2	557	広島電鉄					1	1	427												
東ソー					8	7	4,298	山九					7	6	3,552												
トクヤマ					8	7	1,463	福山通運					6	5	3,250												
セントラル硝子					5	4	2,180	情報・通信業 (1.1%)																			
戸田工業					1	1	316	ゼンリン					0.8	0.8	1,378												
三井化学					—	1	408	卸売業 (1.2%)																			
宇部興産					23	21	4,620	アルフレッサホールディングス					0.3	0.3	618												
ダイキョーニシカワ					0.4	0.4	2,276	OCHI ホールディングス					—	0.2	199												
中国塗料					2	1	805	小野建					0.5	0.4	408												
エフピコ					1	0.9	4,243	リックス					—	0.2	227												
石油・石炭製品 (0.3%)					小売業 (25.7%)																						
出光興産					0.2	0.2	373	イオン九州					0.4	0.4	686												
ゴム製品 (3.4%)					エディオン					2.5	2.2	1,859															
ブリヂストン					0.9	0.8	3,443	ハローズ					0.4	0.4	1,054												
西川ゴム工業					0.4	0.4	690	ナフコ					0.7	0.6	1,037												
ガラス・土石製品 (5.2%)					マックスバリュ九州					0.2	0.2	382															
ＴＯＴＯ					3	1.5	5,782	コスモス薬品					0.3	0.3	4,596												
黒崎播磨					2	2	468	総合メディカル					0.3	0.3	1,191												
非鉄金属 (1.2%)					梅の花					0.2	0.2	510															
リョービ					4	3	1,395	リテールパートナーズ					0.6	0.6	624												
金属製品 (1.3%)					ベスト電器					3.8	3.4	428															
長府製作所					0.8	0.7	1,574	ロイヤルホールディングス					0.9	0.8	1,700												
機械 (2.0%)					MR MAX					0.9	0.8	264															
西部電機					0.3	0.3	197																				

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円	百万円
		14	—

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

■投資信託財産の構成

2015年10月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	120,697	86.8
コール・ローン等、その他	18,334	13.2
投資信託財産総額	139,032	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	141,390,140円
コール・ローン等	17,334,832
株式 (評価額)	120,697,200
未収入金	341,808
未収配当金	658,300
差入委託証拠金	2,358,000
(B) 負債	3,215,791
未払信託報酬	775,927
差入委託証拠金代用有価証券	2,436,000
その他未払費用	3,864
(C) 純資産総額 (A - B)	138,174,349
元本	101,139,896
次期繰越損益金	37,034,453
(D) 受益権総口数	101,139,896口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,662円

* 期首における元本額は107,131,017円、当期中における追加設定元本額は1,286,044円、同解約元本額は7,277,165円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,662円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月7日 至2015年10月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	947,421円
受取配当金	933,791
受取利息	5,138
その他収益金	8,492
(B) 有価証券売却損益	482,568
売却益	9,236,593
売却損	△ 8,754,025
(C) 先物取引等損益	△ 908,332
取引益	1,220,636
取引損	△ 2,128,968
(D) 信託報酬等	△ 779,791
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 258,134
(F) 前期繰越損益金	36,535,509
(G) 追加信託差損益金	757,078
(配当等相当額)	(757,513)
(売買損益相当額)	(△ 435)
(H) 合計 (E + F + G)	37,034,453
次期繰越損益金 (H)	37,034,453
追加信託差損益金	757,078
(配当等相当額)	(757,513)
(売買損益相当額)	(△ 435)
分配準備積立金	36,703,139
繰越損益金	△ 425,764

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	167,630円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0
(c) 収益調整金	757,513
(d) 分配準備積立金	36,535,509
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	37,460,652
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	37,460,652
(h) 受益権総口数	101,139,896口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月6日の交付運用報告書および運用報告書 (全体版) につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いて読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額 (月末値の平均値)」は12,627円です。」